



2020年12月期 第1四半期決算短信(日本基準)(連結)

2020年5月22日

上場会社名 荏原実業株式会社

上場取引所 東

コード番号 6328 URL <https://www.ejk.co.jp/>

代表者 (役職名) 代表取締役社長執行役員 兼 COO (氏名) 阿部 亨

問合せ先責任者 (役職名) 取締役常務執行役員 総合企画室長 (氏名) 大野 周司

TEL 03-5565-2885

四半期報告書提出予定日 2020年5月22日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

1. 2020年12月期第1四半期の連結業績(2020年1月1日～2020年3月31日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2020年12月期第1四半期	11,544	1.8	2,036	11.5	2,068	11.8	1,400	9.3
2019年12月期第1四半期	11,337	4.3	1,827	0.8	1,850	1.9	1,280	1.2

(注) 包括利益 2020年12月期第1四半期 500百万円 (69.7%) 2019年12月期第1四半期 1,652百万円 (65.2%)

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2020年12月期第1四半期	214.50	
2019年12月期第1四半期	194.28	

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2020年12月期第1四半期	31,310	14,677	46.9
2019年12月期	28,065	14,945	53.3

(参考) 自己資本 2020年12月期第1四半期 14,677百万円 2019年12月期 14,945百万円

2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2019年12月期		30.00		30.00	60.00
2020年12月期					
2020年12月期(予想)		30.00		30.00	60.00

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

3. 2020年12月期の連結業績予想(2020年1月1日～2020年12月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	29,500	3.8	2,150	6.2	2,270	4.6	1,600	5.8	242.71

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 無

注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動(連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動) : 無
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- | | |
|--------------------|-----|
| 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 | : 無 |
| 以外の会計方針の変更 | : 無 |
| 会計上の見積りの変更 | : 無 |
| 修正再表示 | : 無 |

(4) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2020年12月期1Q	6,715,000 株	2019年12月期	6,715,000 株
期末自己株式数	2020年12月期1Q	430,397 株	2019年12月期	122,867 株
期中平均株式数(四半期累計)	2020年12月期1Q	6,527,075 株	2019年12月期1Q	6,592,133 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、本資料発表日現在において入手可能な情報及び想定できる経済情勢、市場動向などを前提として作成したものであり、今後の様々な要因により、予想と異なる結果となる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、添付資料P.3「1. 当四半期決算に関する定性的情報(3)連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	3
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	4
(1) 四半期連結貸借対照表	4
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	6
四半期連結損益計算書	6
四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	8
(継続企業の前提に関する注記)	8
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	8
(セグメント情報)	8
(企業結合等関係)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間（2020年1月1日から2020年3月31日）におけるわが国経済は、雇用環境・個人所得に改善が続く中で緩やかな回復基調が予想されていたものの、新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、経済活動が大きく制限を受け、先行きは予断を許さない状況で推移しました。

当社を取り巻く環境装置機械業界においては、公共分野では、上下水道関連設備の更新・改修・機能強化、災害対策などの需要が引き続き堅調に推移したものの、民間分野では、景気の先行きの不透明感から、一部に設備投資需要の停滞も見られております。

このような事業環境の下、当社グループは、企業価値の向上を目指し、以下の戦略に取り組んでおります。

①「環境関連」を成長の核とするために、事業領域の拡大とニッチ戦略を進める。

a. 新製品の投入

ZEBに続き、ZEHの取り組みを強化

b. 現有製品群のブラッシュアップ

実績のある製品は利益を重視

「高度処理」「省エネ」「AI/IoT」「環境負荷軽減」「安全安心」のニーズに対応する形で競争力を強化

c. メンテナンス・サービスの強化

アフターサービスを充実させ、外部環境に左右されない収益基盤として育成

②顧客軸・製品軸の両面から、事業領域の開拓を進める。

a. 選別受注、積算技術の向上、原価意識の徹底

b. 実績の少ないエリアでの受注活動強化

c. 防災需要への対応

③既存の収益基盤を着実に強化する。

a. ゼネコン・サブコン・メーカーとの連携強化

b. 多様な顧客層へのアプローチ

これらの活動の結果、当第1四半期連結累計期間の受注高は64億42百万円（前年同期比39.8%増）、売上高は115億44百万円（前年同期比1.8%増）、営業利益は20億36百万円（前年同期比11.5%増）、経常利益は20億68百万円（前年同期比11.8%増）、親会社株主に帰属する四半期純利益は14億円（前年同期比9.3%増）となりました。

なお、当社グループは売上高に占める官公庁の割合が高いことから、通常の営業形態として第1四半期連結累計期間に計上される売上高割合が高く、一方で販売費及び一般管理費は年間を通じてほぼ均等に発生するため、利益が第1四半期連結累計期間に偏るといった季節的な変動があります。

セグメントの業績は、以下のとおりであります。

(環境関連)

環境関連製品の製造・販売を手掛ける当セグメントの受注高は、半導体向けの計測機器需要が減少したものの、新型コロナウイルス感染拡大を受け、陰圧装置等の医療関連製品が増加し、また水処理プラント分野の水景施設及び蓄電池等のZEB関連製品が増加したことによって、セグメント全体では前年同期比73.5%増の17億34百万円となりました。売上高は、半導体向けの計測機器需要が減少し、脱臭分野も減少したものの、医療関連製品、水処理プラント分野等が増加し、前年同期比4.2%増の18億11百万円となりました。セグメント利益は、売上高は増加したものの、売上総利益率が高い分野の売上高構成比率の減少により、前年同期比6.8%減となる3億37百万円となりました。

(水処理関連)

上下水道向けの設計・施工を手掛ける当セグメントの受注高は、自然災害の発生を受け、前期より延期となっていた上下水道設備の更新案件等を取り込む事によって、前年同期比78.3%増の24億75百万円となりました。売上高は、受注高の増加によって、前年同期比3.1%増の64億88百万円となり、セグメント利益も売上高の増加に伴い、前年同期比17.1%増となる14億65百万円となりました。

(風水力冷熱機器等関連)

主にポンプ、冷凍機、空調機器などを商社として販売する当セグメントでは、首都圏の再開発案件等にやや停滞感も生じ始め、受注高は前年同期比0.6%増の22億32百万円となり、売上高は前年同期比1.9%減の32億44百万円となりました。しかし、セグメント利益は、売上総利益率の上昇によって、前年同期比9.9%増の4億43百万円となりました。

当第1四半期連結累計期間の受注実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	受注高(百万円)	前年同期比(%)	受注残高(百万円)	前年同期比(%)
環境関連	1,734	173.5	2,950	130.7
水処理関連	2,475	178.3	7,402	106.0
風水力冷熱機器等関連	2,232	100.6	3,522	109.4
合計	6,442	139.8	13,876	111.4

(2) 財政状態に関する説明

当第1四半期連結会計期間末における総資産は313億10百万円となり、前連結会計年度末と比べ32億44百万円の増加となりました。主な要因は、現金及び預金の増加17億70百万円、受取手形及び売掛金の増加33億11百万円、棚卸資産の減少5億52百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における負債は166億32百万円となり、前連結会計年度末と比べ35億12百万円の増加となりました。主な要因は、支払手形及び買掛金の増加31億45百万円、前受金の増加1億97百万円、未払法人税等の増加3億78百万円等であります。

当第1四半期連結会計期間末における純資産は146億77百万円となり、前連結会計年度末と比べ2億67百万円の減少となりました。主な要因は、親会社株主に帰属する四半期純利益14億円の計上、剰余金の配当1億97百万円による減少、保有有価証券の時価下落によるその他有価証券評価差額金の減少9億3百万円等であります。この結果、自己資本比率は46.9%となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

新型コロナウイルスの世界的な感染拡大により、今後の経済動向を見通すことは、困難な状況ではありますが、2020年12月期の連結業績への影響は、現時点では限定的であると考えております。従いまして、2020年2月13日付「2019年12月期 決算短信」にて発表しました2020年12月期の連結業績予想に変更はありません。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	6,408	8,178
受取手形及び売掛金	10,167	13,478
商品及び製品	541	445
仕掛品	195	186
未成工事支出金	647	178
原材料及び貯蔵品	210	231
その他	150	112
貸倒引当金	△1	△1
流動資産合計	18,321	22,811
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	3,172	3,189
減価償却累計額	△1,767	△1,789
建物及び構築物 (純額)	1,405	1,399
機械装置及び運搬具	191	192
減価償却累計額	△110	△117
機械装置及び運搬具 (純額)	80	75
工具、器具及び備品	631	634
減価償却累計額	△543	△551
工具、器具及び備品 (純額)	87	82
土地	1,360	1,360
その他	3	3
減価償却累計額	△3	△3
その他 (純額)	-	-
有形固定資産合計	2,934	2,918
無形固定資産	154	146
投資その他の資産		
投資有価証券	5,087	3,868
保険積立金	727	721
投資不動産 (純額)	679	675
繰延税金資産	14	22
その他	253	251
貸倒引当金	△106	△106
投資その他の資産合計	6,655	5,434
固定資産合計	9,744	8,498
資産合計	28,065	31,310

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2019年12月31日)	当第1四半期連結会計期間 (2020年3月31日)
負債の部		
流動負債		
支払手形及び買掛金	8,397	11,543
短期借入金	1,090	1,090
未払法人税等	381	759
未払消費税等	136	357
前受金	1,056	1,254
賞与引当金	-	205
工事損失引当金	112	112
その他	570	401
流動負債合計	11,746	15,724
固定負債		
繰延税金負債	977	504
役員退職慰労引当金	158	158
退職給付に係る負債	153	161
その他	83	83
固定負債合計	1,374	908
負債合計	13,120	16,632
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,001	1,001
資本剰余金	831	831
利益剰余金	10,996	12,198
自己株式	△291	△861
株主資本合計	12,538	13,169
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	2,451	1,548
退職給付に係る調整累計額	△44	△39
その他の包括利益累計額合計	2,407	1,508
純資産合計	14,945	14,677
負債純資産合計	28,065	31,310

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書
 (四半期連結損益計算書)
 (第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
売上高	11,337	11,544
売上原価	8,207	8,100
売上総利益	3,129	3,443
販売費及び一般管理費	1,302	1,406
営業利益	1,827	2,036
営業外収益		
受取利息	1	0
受取配当金	9	9
投資不動産賃貸料	24	25
受取保険金	0	10
その他	0	0
営業外収益合計	36	46
営業外費用		
支払利息	1	1
不動産賃貸費用	9	10
保険解約損	1	-
その他	0	3
営業外費用合計	12	15
経常利益	1,850	2,068
特別損失		
投資有価証券評価損	-	25
特別損失合計	-	25
税金等調整前四半期純利益	1,850	2,042
法人税、住民税及び事業税	641	727
法人税等調整額	△71	△84
法人税等合計	570	642
四半期純利益	1,280	1,400
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,280	1,400

(四半期連結包括利益計算書)
(第1四半期連結累計期間)

(単位：百万円)

	前第1四半期連結累計期間 (自 2019年1月1日 至 2019年3月31日)	当第1四半期連結累計期間 (自 2020年1月1日 至 2020年3月31日)
四半期純利益	1,280	1,400
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	367	△903
退職給付に係る調整額	4	4
その他の包括利益合計	371	△899
四半期包括利益	1,652	500
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,652	500
非支配株主に係る四半期包括利益	-	-

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2020年3月9日開催の取締役会決議に基づき、自己株式250,000株の取得を行いました。また、2020年3月11日開催の取締役会決議に基づき、自己株式57,500株の取得を行いました。この結果、当第1四半期連結累計期間において自己株式が570百万円増加し、当第1四半期連結累計期間末において自己株式が861百万円となっております。

(セグメント情報)

I 前第1四半期連結累計期間(自2019年1月1日至2019年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	1,738	6,291	3,307	11,337	-	11,337
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,738	6,291	3,307	11,337	-	11,337
セグメント利益	361	1,251	403	2,016	△189	1,827

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

II 当第1四半期連結累計期間(自2020年1月1日至2020年3月31日)

1. 報告セグメントごとの売上高及び利益又は損失の金額に関する情報

(単位:百万円)

	報告セグメント			合計	調整額 (注)1	四半期連結損 益計算書計上 額(注)2
	環境関連	水処理関連	風水力冷熱 機器等関連			
売上高						
外部顧客への売上高	1,811	6,488	3,244	11,544	-	11,544
セグメント間の内部売上高 又は振替高	-	-	-	-	-	-
計	1,811	6,488	3,244	11,544	-	11,544
セグメント利益	337	1,465	443	2,245	△208	2,036

(注) 1. セグメント利益の調整額は、主に報告セグメントに帰属しない一般管理費であります。

2. セグメント利益は、四半期連結損益計算書の営業利益と調整を行っております。

2. 報告セグメントごとの固定資産の減損損失又はのれん等に関する情報

該当事項はありません。

(企業結合等関係)

当社は、2019年11月1日開催の取締役会において、2020年1月1日を効力発生日として、当社の100%子会社である株式会社エバジツ（以下「エバジツ」という。）の環境関連事業の全部及び産業機械販売事業の一部を、当社が承継する会社分割（以下「本会社分割」という。）を行うことを決議いたしました。また、同日付で吸収分割契約を締結いたしました。

1. 取引の概要

(1) 対象となった事業の名称及びその事業の内容

環境関連事業の全部及び産業機械販売事業の一部

(2) 企業結合日

2020年1月1日

(3) 企業結合の法的形式

当社を吸収分割承継会社とし、エバジツを吸収分割会社とする吸収分割（簡易吸収分割）

(4) 結合後の企業の名称

変更はありません。

(5) その他の取引の概要に関する事項

① 取引の目的

当社は、環境関連製品を中心としたメーカー事業の拡大によって企業価値の向上を図っております。この度、子会社エバジツとの間で重複する事業を当社へ集約することによって、経営の一層の効率化を図り、グループ全体の収益性を向上させることとしました。

② 本分割に係る割当ての内容

本会社分割は100%子会社との間で行われるため、本会社分割に際して、株式の割当てその他の対価の交付は行いません。

③ 継承する事業の経営成績（2019年12月期）

売上高 5億円

④ 承継する資産、負債の項目及び帳簿価額

資産		負債	
項目	帳簿価額	項目	帳簿価額
流動資産	5百万円	流動負債	-
固定資産	0百万円	固定負債	-
合計	6百万円	合計	-

2. 会計処理の概要

「企業結合に関する会計基準」（企業会計基準第21号 平成31年1月16日）及び「企業結合会計基準及び事業分離等会計基準に関する適用指針」（企業会計基準適用指針第10号 平成31年1月16日）に基づき、共通支配下の取引として会計処理を行っております。